

スリナム内政、経済、外交月間報告

(2021年7月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 政府は、コロナ禍対策規制、入国規制を段階的に緩和しているが、感染者、死者数は先月よりは減少したが、依然少なくない。
- ポータッセ前大統領の控訴審が行われ、検察は懲役20年を求刑、前大統領は最終陳述で不当な裁判として無罪を主張した。8月30日に判決が出る見込み。
- IMFからの支援に関する同理事会での承認は9月に延期された。スリナム側は、IMFの条件は全て実施したと強調。
- ラムディン外務大臣は、米国及びメキシコを訪問。米国から第7回日カリコム外相会合に出席し、カリコムの課題克服には日本の支援は重要、日本がカリコムの良きパートナーであり続けてほしいと強調。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 2日付現地紙は、1日にニッケリー地区でワクチン接種ドライブスルーが実施され、合計879人が接種し、成功を収めたと報道。
- 2日付現地紙は、政府は、2日から19日までの規制変更として、日曜日の外出禁止の解除、個人スポーツの許可、ワクチン完全接種者の事前承認なしに入国許可、入国後の義務的検疫の免除等を発表したと報道。
- 2日付現地紙は、中国が寄贈したシノファーム10万回分の引渡式が大統領官邸で実施され、中国臨時代理大使からサントキ大統領に引き渡されたと報道。
- 10日付現地紙は、10日から24日までの規制措置一部改訂として、礼拝所の50人までの集会許可、屋外の飲食許可、小学校の14日再開等発表したと報道。
- 10～12日付現地紙は、シノファームの接種が開始された、保健省は2万人以上が同ワクチン接種を希望していると述べたと報道。
- 15日付現地紙は、14日、オランダからモデルナ1万回分が到着したと報道。
- 24日付現地紙は、政府は24日から8月6日までの規制変更として、夜間外出禁止を午後9時から午前6時までに変更、10人までの集会許可、リゾート施設等簿の再開、試験実施のための中学校再開等を発表したと報道。
- 24日付現地紙は、ラムディン保健大臣は、米国とカリコムで調整していたファイザー18万4千回分を次週に入手すると述べたと報道。

● 24日付現地紙は、米国は、86万5千ドル相当の野戦病院を寄贈し、同施設はワニカ地区病院に設置され、引渡式にはマトゥーラ国防大臣及びラマディン保健大臣が出席したと報道。

● 29日付現地紙は、新型コロナ感染者総数は25,218人、死者は643人で、7月中の死者は121人に上ったと報道。

(2) その他内政

● 6日付現地紙は、在任中の不正行為で逮捕され、裁判を受けているトリクト前中央銀行総裁に対し、検察は懲役12年、罰金50万スリナムドルを求刑したと報道。13日付現地紙は、検察はクリフト前総裁の罪状に犯罪組織への参加を加えるよう求めていたが、裁判所はそれを却下し、前総裁の罪状は資金洗浄法及び汚職防止法違反、横領となったと報道。

● 7日付現地紙は、ボータッセ前大統領宅に保管されていた武器が一部消失していることが発覚し、サントキ大統領は、本件は国家安全保障上深刻な問題であるとしてパラグシン司法長官代行に対し、インターポールとも協力して捜査するよう命じたと報道。17日付現地紙は、前大統領宅の残りの武器は全て軍警察が回収したと報道。

● 10日付現地紙は、ボータッセ前大統領は、医師からの助言により暫し休養を取ると報道。

● 14～15日付現地紙は、先住民の聖地売却で批判され、自宅謹慎となっていたポーキー土地・森林管理大臣は辞表を提出し、受理された、後任にはフォルスウィック議員の名前が上がっていると報道。18日付現地紙は、幅広い自由と発展党（ABOP）は同議員を後任大臣に指名したと報道。

● 17日付現地紙は、米州機構（OAS）理事会に昨年5月の選挙監視団の最終報告書が提出され、選挙及びその後の政権交代が平和裏に行われたことが賞賛されたと報道。

● 20日付現地紙は、ウーフダド前財務大臣の指名手配に関し、捜査は公表されておらず、インターポールでの同前大臣の赤手配も同機関のホームページに掲載されていないと報道。21日付現地紙は、同前大臣は依然スリナム旅券での渡航が可能と報道。27日付現地紙は、同前大臣に対する裁判で、検察は懲役12年、罰金50万スリナムドルを求刑したが、判決言い渡しは11月5日に延期されたと報道。

● 30～31日付現地紙は、30日にボータッセ前大統領の控訴審が行われ、検察は原判決通りの懲役20年を求刑し、出廷した前大統領は最終陳述でこの裁判はオランダが自分を政権から追い出すための不当な裁判として無罪を主張した、次回公判の8月30日に判決が言い渡される予定と報道。

3. 経済

- 2日付現地紙は、熱帯低気圧エルサ（後にハリケーンに発展）はスリナム各地で豪雨をもたらし、洪水となった地域も出たと報道。
- 6日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、オープンハイマー債権者団との交渉で、政府の債務70%の減免には同意しておらず、交渉を継続していると述べたと報道。
- 25日付現地紙は、19～23日世銀は、オンライン・ミッションでスリナム経済、財政状況調査、復興計画の進捗、世銀支援可能分野の特定等の協議を行ったと報道。
- 27日付現地紙は、EUとUNDPは、グローバル気候変動同盟プロジェクトの一環として、公共事業省の水管理のための機材50万米ドル相当を供与したと報道。
- 29日付現地紙は、仏トータル社と米アパッチ社は、スリナム沖合第58海区のサパカラ南1探掘井から油田を発見した、これは5番目の油田発見となると報道。
- 29日付現地紙は、4月にスタッフ合意がなされたIMFからの支援につき、サントキ大統領は7月中にIMF理事会で承認される、承認に向けオランダ、日国、中国等に支援を働きかけていると述べたが、IMF理事会での承認は9月に延期された、アハイバシン財務大臣はIMFの条件は全て実行したと述べたと報道。

4. 外交

- 4日付現地紙は、スリナム・バレーボール協会は、オランダ・バレーボール協会からの強化支援協力を受けることとなり、国際レベルに一歩近づいたと歓迎したと報道。
- 6日付現地紙は、ラムディン外務大臣は記者会見で、スリナムの石油ガス開発により同国のカリブ地域での役割は重要となり、ガイアナ、トリニダード・トバゴ等との国との戦略的関係を強化したいと述べたと報道。
- 7日付現地紙は、サントキ大統領は、モイーズ・ハイチ大統領の暗殺に関するカリコム緊急首脳会合に出席し、この事件は決して許されないと述べたと報道。
- 10日付現地紙は、ソモハルジョ内務大臣は、6～8日にエジプトで開催されたイスラム協力機構の女性に関する閣僚会合に出席し、スリナムで女性進出の状況と課題などを説明したと報道。
- 13日付現地紙は、サントキ大統領は、東京オリンピックへのスリナム代表団の表敬を受け、激励したと報道。
- 13日付現地紙は、ジョリー仏大使は国祭日レセプションを開催し、サントキ

大統領夫妻他が出席し、同大使はスピーチの中で、仏の3つの優先分野として、国境管理や違法漁業対策を含めた地域の安全保障網の確立、気候変動、地域の経済発展を上げたと報道。

●13日付現地紙は、キューバで経済苦境への抗議活動に呼応し、スリナム在住キューバ人も抗議活動を行ったと報道。

●15日付現地紙は、12日仏領ギアナとの国境の共同開発を協議する会合が仏領ギアナ当局関係者を交えて開催され、第一段階として国境河川管理、安全、環境が取り上げられたと報道。

●17日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、米国を訪問し、国務省、OAS、米州人権委員会との会談を行う他、20日の日・カリコム外相会合にオンライン参加し、その後メキシコでの第21回ラテンアメリカ・カリブ共同体(CELAC)閣僚会合に出席すると報道。

●21日付現地紙は、日カリコム外相会合に出席したラムディン外相は、コロナ禍の経済的影響から日本の支援は重要、カリコム開発課題の実現に向け、日本が、信頼できるパートナーであり続けてほしい、気候変動等の崇高な理想実現には国際的な資金手段及び国際金融機関の見直しを含めた具体的なコミットが必要と述べ、日本のカリブ支援に謝意を述べたと報道。

●25日付現地紙は、訪米中のラムディン外務大臣は、在米ハイチ大使館を訪問し、モイーズ大統領逝去に弔意を示したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。